

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業			担当 部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報広聴一般管理費				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
基本事業名	2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	13地区において市長のタウンミーティングを実施する。
	意図 (成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 開催回数	回	0	0	1	1	100.0%	0
	②							
	③							
	① 参加人数	人	0	0	750	626	83.5%	0
	② 提案等の件数	件	0	0	130	102	78.5%	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円			1,000	2,600		
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			3,000			
	支出合計 (A)	円	0	0	4,000	2,600		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			4,000	2,600		
	収入合計	円	0	0	4,000	2,600		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		
	②年間所要時間	時間			400	300		
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	1,680,000	1,260,000		0
	総費用 (A+B)	円	0	0	1,684,000	1,262,600		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○地区単位でタウンミーティングを開催することとし、地区振興会の協力を得て日程調整、会場確保、住民への周知を行った。</p> <p>○会場ごとの会議録を作成した。</p> <p>○質問、意見への回答を整理した記録を各地区へ送付した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえでも引き続き2年に1度開催する。若年層をはじめとして、より大勢の市民が参加し、市政や地域振興策についての意見交換ができるよう工夫をする必要がある。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務			担当 部署 署	課名	企画政策課	
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画 目標名	共通目標1 誰もが主役のまちづくり				算科 目	款	
	政策名	1 市民自治の確立					項	
	施策名	2 市政に関する情報の共有					目	
基本事業名	2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。
意図 (成果指標)	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 意見要望等の受付件数	件	120	77	100	68	68.0%	100
	②							
	③							
成果 指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	市民が気軽に市政に対する意見や要望、質問を行うことができるよう検討する必要がある。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」などの他の手段とも連動して活用を図る。			評価結果		